

連載

多摩の史
金融

29

明治期の東京府農工銀行と多摩

早川 大介



はじめに

東京府農工銀行は、「農工銀行法」に基づいて一八九八（明治三一）年に設立され、一九三六（昭和一一）年に日本勸業銀行に合併され同行東京支店となり消滅した特殊銀行である（以下では、東京府農工銀行↓東京農銀、日本勸業銀行↓勸銀と略記することがある）。「多摩の金融史」第二〇回で、西川敬治・田村半十郎・小澤太平らの多摩の有力資産家たちが東京農銀の大株主に名を連ねていることを指摘した。このことは、多摩の資産家が、東京農銀に多額の出資を行っていたことを意味する（早川大介（二〇二二））。農工銀行は、一府県を営業エリアとし、府県内の地域や産業、政党などバックグラウンドを異にする人が出資し、経営に

参加したので、しばしば利害対立が起こることもあった（池上和夫（一九七三））。東京市という大都市を擁する東京農銀と多摩はどのような関係にあったのだろうか。

東京農銀に関しては、東京農銀の二〇年史および東京農銀に長年勤務し後に勸銀合併まで取締役兼支配人をつとめた杉本正幸の著作で初期の経営の概要は示されている（東京府農工銀行（一九一八）・杉本正幸（一九二七））。また、先行研究としては、旧勸銀所蔵資料を用いて都市農工銀行の実証研究を行った植田欣次（二〇一一）の中で、戦間期の東京農銀の融資実態について分析されている。

本稿では、東京都公文書館所蔵の東京府農工銀行の設立関係資料および営業報告書（企業史料統合データ

ベース収録）等を用いて、前掲植田（二〇一一）の分析対象とした前の時期にあたる設立から第一次世界大戦前、具体的には一八九八年から一九一三年の東京農銀について、多摩との関わりに注目しながらみることにしたい。以下では、一で特殊銀行・農工銀行の概要について説明した後で、二で東京農銀の設立過程をみる。そして、三・四で一八九八年から一九一三年までの約一五年間の東京農銀の経営について分析することにした。

一 特殊銀行Ⅱ農工銀行とは何か？

特殊銀行やその一つである農工銀行は、今日存在しないので、説明しておこう（以下の叙述は、伊藤修・齊藤直編（二〇一九）の筆者の執筆箇所による）。特殊銀行とは、特別な法令に基づいて設立された銀行であり、長期資金の供給が目的とされ、資金調達のために債券の発行が認められていた金融機関である。明治政府は、様々な金融機関を一定の分業体系の中に編成していこうとする構想を強く持っており、松方正義の「財政議」および「日本銀行創立ノ議」のなかでその

構想が示されている。松方の構想は、日本の銀行制度を、①短期の商業金融を行う普通銀行・中央銀行、②長期資金の供給を行う勸業Ⅱ興業銀行、③貯蓄銀行の三つの系統で整備することであった。このうち②が後の特殊銀行群に相当する。二〇世紀初頭までに、すでに設立されていた横浜正金銀行に加え、日本勸業銀行・農工銀行・北海道拓殖銀行・日本興業銀行の一連の長期金融機関、そして台湾銀行・朝鮮銀行の植民地銀行が順次設立され実現をみた。

本稿で取り上げる農工銀行は、一八九六年に制定された「農工銀行法」に基づいて北海道を除く四六府県に一行ずつ設立された（北海道には別途、北海道拓殖銀行が設立）。一府県を営業区域とし、債券（農工債券）発行により資金を調達し、農工業の発達（「農工業ノ改良発達ノ為資本ヲ貸付スル」「農工銀行法」第一条）のための長期貸付を行うことが当初の目的であった。日本勸業銀行の代理貸付を行うなど、農銀と勸銀は「唇齒輔車」の密接な関係にあった。一九一一（明治四四）年の「農工銀行法」の改正で貸付目的制限が撤廃され、都市所在農銀を中心に不動産銀行化が

本格的に進展し、一九二二（大正一〇）年の勧銀との任意合併法の制定以降、一九四四（昭和一九）年まで四次にわたって合併が進展した（東京農銀の勧銀への合併は、第三次合併）。

二 東京府農工銀行の設立

東京府農工銀行の設立過程をみることにしたい。一八九七（明治三〇）年六月八日、大蔵大臣松方正義は、農銀を設立するために各府県に「農工銀行設立事務手続」を内訓した。各府県知事はこれに基づいて設立委員を選定した（設立過程については特に注記がない場合は、前掲杉本（一九二四）による。農工銀行設立や制度に関しては早川大介（二〇一二）・（二〇一八）を参照）。

一八九七年八月、東京府知事により農銀設立委員三名が任命された（表1）。設立委員は、地域のバランスを考慮して各郡市から選出され、多摩からは、中村半左衛門・田村半十郎・西川敬治の三名が選出された。中村半左衛門（北多摩郡大神村）は、養蚕の改良に取り組み、製糸会社の博信社の経営にも携わってお

表1 東京府農工銀行設立委員

| 氏名 | 住所 | 備考 |
|---------------|----------|-------------------|
| 稲田政吉 | 東京市京橋区 | 書籍商 |
| 橋本省吾 | 南葛飾郡瑞穂村 | 農業 |
| 西川敬治 | 東京市日本橋区 | 八王子第七十八銀行頭取 |
| 豊田周作 | 荏原郡玉川村 | 農業 |
| 富岡彦太郎 | 南足立郡千住町 | 千住町長・東京府会議員 |
| 田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 青梅鉄道取締役 |
| 中村半左衛門 | 北多摩郡大神村 | 大神村外八ヶ村村長 |
| 松田秀雄 | 東京市神田区 | 東京府名誉職市参事会員 |
| 鈴木米太郎 | 東京市深川区 | 米商 |
| 寺田祐之 | 東京市芝区 | 東京府書記官 |
| 相澤喜兵衛 | 豊多摩郡杉並村 | 農業・東京府会議員 |
| 佐藤茂兵衛 | 北豊島郡南千住町 | 南千住町長 |
| 佐久間貞一 | 東京市牛込区 | 大日本図書専務取締役・東京市会議員 |

出所：「第六課文書類・農商（共63冊ノ内18）農工銀行ニ関スル書類」（東京都公文書館所蔵）

り、後に多摩農業銀行の経営に関与する。田村半十郎（西多摩郡福生村）は、酒造業を営み、青梅銀行監査役などをつとめていた。また、西川敬治（住所は東京市日本橋区だが、本籍は南多摩郡八王子町）は、人糞反物の仲買商で八王子屈指の豪商であり、八王子第七十八銀行の頭取をつとめていた（設立委員の経歴は、早川（二〇二二）、『人事興信録（二版）』、なお中村半左衛門については、小島庸平（二〇二二）を参照）。九月二日に設立委員会が開催され、設立に向けて審議が進められた。その後、定款が作成され、資本金は三五万円に決定された。「農工銀行法」第一条では、農工銀行の資本金は二〇万円以上とされていた。愛知県尾三農工銀行の一五〇万円、新潟県農工銀行の一〇〇万円と比べてごく少額であったのは、「東京府は他県に比し農耕地が少ない」ことが理由であった。「農工銀行法」で株式の額面は二〇円とされていたので、株式は二万七五〇〇株に分割された。このうち「農工銀行補助法」に基づいて東京府が府知事名義で四〇〇〇株（八万円分）を引き受け、残り一万三五〇〇株（二七万円分）を一般募集とした。大蔵大臣の認

可を経て株式募集に着手し、東京府知事から郡区長へ、さらには町村長へと株式募集の懇諭しんごが行われた。個人購入に加え市町村の基本財産を利用した株式投資も行われ、一万三五〇〇株に対しそれを大幅に上回る五万九〇〇〇株の応募があり、応募数に応じて按分され、株式募集は無事完了した。

応募終了後の一八九七年二月時点の株主の顔ぶれをみよう（表2）。東京府（四〇〇〇株）に次ぐ株主は五九八株を引受けた東京市であった（名義は東京市参事会）。個人では、南葛飾郡奥戸村の関根保太郎が筆頭であり、設立委員の田村半十郎がこれに次いだ。東京市内の株主も散見されるが、郡部、特に西多摩郡の個人株主の存在が大きいことが特徴として指摘できる。公共団体株主では、大久野村・福生村・戸倉村・三田村など西多摩郡の町村が目立っており、基本財産の運用のために農銀株への投資が行われた。多摩での東京農銀への期待を反映し、設立委員が自ら多額の株式を引き受け、さらには近隣町村への株式投資の働きかけを行ったものと思われる。

こうして、一二月二四日、創立総会が開かれ、役員、

表2 東京府農工銀行60株以上株主(1897年12月)

| 氏名 | 住所 | 株数 | 備考 |
|-----------|----------|------|--------------------|
| ▲東京府 | | 4000 | |
| ▲東京市 | | 598 | |
| 関根保太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 526 | 農 |
| ●田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 286 | 酒造業・青梅鉄道取締役 |
| 四屋章之 | 東京市牛込区 | 183 | 日本吉佐移民会社理事 |
| ●西川敬治 | 南多摩郡八王子町 | 137 | 八王子第七十八銀行頭取 |
| ▲西多摩郡大久野村 | | 137 | 村長三澤三郎 |
| 清水順之助 | 西多摩郡三田村 | 137 | |
| 斎藤愛之助 | 西多摩郡三田村 | 128 | |
| 小澤太平 | 西多摩郡三田村 | 125 | 酒造業・青梅銀行頭取・青梅鉄道取締役 |
| 森田退蔵 | 西多摩郡熊川村 | 115 | |
| 大西松次郎 | 南葛飾郡小松川村 | 115 | 農 |
| ●稲田政吉 | 東京市京橋区 | 115 | 書籍商 |
| 安藤卓爾 | 東京市京橋区 | 114 | 医師 |
| 田島増太郎 | 東京市本郷区 | 114 | |
| ▲西多摩郡福生村 | | 103 | 村長森田退蔵 |
| ●豊田周作 | 荏原郡玉川村 | 102 | 農 |
| 宮本頼三 | 東京市神田区 | 102 | 雑商 |
| ●佐久間貞一 | 東京市牛込区 | 100 | 大日本図書専務取締役・東京市会議員 |
| 山内兼太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 91 | 農・奥戸村長 |
| ●橋本省吾 | 南葛飾郡瑞穂村 | 79 | 農 |
| ▲西多摩郡三田村 | | 69 | 村長板倉正養 |
| ▲西多摩郡戸倉村 | | 69 | 村長黒山太郎吉 |
| 伊藤彦三郎 | 北多摩郡宮澤村 | 69 | 農 |
| 稲葉銀次郎 | 東京市本所区 | 69 | 材木商 |
| ●中村半左衛門 | 北多摩郡大神村 | 69 | 大神村他八ヶ村村長 |
| 木村正辭 | 東京市下谷区 | 69 | 東京学士会院会員 |
| ●相澤喜兵衛 | 豊多摩郡杉並村 | 68 | |
| ●松田秀雄 | 東京市神田区 | 68 | 東京府名誉職市参事会員 |
| 田島倉蔵 | 南葛飾郡一ノ江村 | 68 | |
| 石川彌八郎 | 西多摩郡熊川村 | 68 | 酒造業・青梅鉄道監査役 |
| 秋山芳太郎 | 南葛飾郡砂村 | 68 | 農 |
| ▲西多摩郡五日市町 | | 68 | 町長馬場勘左衛門 |
| 山崎四郎兵衛 | 南葛飾郡寺島村 | 64 | 農 |

出所：「東京府農工銀行二関スル書類」（東京都公文書館蔵）

注：●設立委員・▲公共団体。

備考は『武蔵国三多摩郡公民必携名家鑑』、『日本紳士録』各版等による。

表3 東京府農工銀行役員

| 氏名 | 住所 | 1898年 | 1906年 | 1913年 |
|-------|----------|-------|-------|-------|
| 松田秀雄 | 東京市神田区 | 頭取 | | |
| 相澤喜兵衛 | 豊多摩郡杉並村 | 取締役 | | |
| 稲田政吉 | 東京市京橋区 | 取締役 | | |
| 土方篠三郎 | 南多摩郡七生村 | 取締役 | | |
| 橋本省吾 | 南葛飾郡瑞穂村 | 取締役 | 頭取 | |
| 西川敬治 | 南多摩郡八王子町 | 監査役 | 取締役 | |
| 関根保太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 監査役 | | |
| 佐久間貞一 | 東京市牛込区 | 監査役 | | |
| 中島行孝 | 東京市牛込区 | 取締役 | 取締役 | 取締役 |
| 加藤佐兵衛 | 東京市神田区 | 取締役 | 取締役 | 取締役 |
| 森田退蔵 | 西多摩郡熊川村 | 監査役 | 監査役 | |
| 吉田良吉 | 南足立郡綾瀬村 | 監査役 | 監査役 | |
| 瀬沼伊兵衛 | 西多摩郡東秋留村 | 監査役 | 監査役 | |
| 中山佐市 | 東京市麻布区 | 支配役 | 支配役 | 頭取 |
| 小島重兵衛 | 南葛飾郡寺島村 | | | 監査役 |
| 吉田金太郎 | 北豊島郡南千住町 | | | 監査役 |
| 秋本喜七 | 北多摩郡武蔵野村 | | | 監査役 |
| 森豊之助 | 東京市芝区 | | | 支配役 |

出所：東京農工銀行「営業年度報告書」、商業興信所「日本全国諸会社役員録」各回

注：太字は多摩選出の役員。

が選出された（表3）。頭取には松田秀雄が就任し多摩からは取締役に土方篠三郎、監査役に西川敬治が選出された。実務を取りまとめる支配役には、中山佐市が就任した。中山は、一八六八（元治元）年に千葉県で生まれ、東京法学院（後の中央大学）を卒業し、大蔵省銀行課・鉄道会議書記長を経て、田尻稲次郎の推薦で東京農工銀行に招聘された（五十嵐重郎編（一九〇九））。こうして、東京農工銀行は、一月二八日に大蔵大臣より営業免許が交付され、年が明けて一八九八年二月二一日、東京市麹町区有楽町の東京府庁の敷地内で

開業した。

三 東京府農工銀行の初期の経営

東京府農工銀行の主要勘定をみよう（表4）。農工銀行の資金調達・資金運用に関しては、「農工銀行法」で規定されているので簡単に説明しておこう（以下、カッコ内は「農工銀行法」の条番号）。資金調達は、①払込資本金に加え、②定期預金（第二二条）、そして③農工債券（第二六条）（限度額は、払込資本金1/4以上の払込があった場合、払込金額の五倍）であった。また資金運用のうち、貸付金については、（1）年賦償還貸付、（2）定期償還貸付（（1）の1/5が限度）、（3）市町村等の公共団体に対する無抵当貸付、（4）二〇名以上の工業者・農業者（連帯責任）への貸付の四種であった（第六条）。そして貸付目的については、①開墾、排水、灌漑及耕地土地の改良、②耕作道路の築造又は改良、③殖林事業、④種苗、肥料その他農工業用原料の購入、⑤農工業用の器具、機械、舟車、獣畜の購入、⑥農工業用建物の築造又は改良、⑦前各項の他の農工業の改良、といった農工業の長期

表4 東京府農工銀行主要勘定

単位：円

| 年末 | 資金源泉 | | | | | 資金運用 | | | | 株主数 |
|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 公称資本金 | 払込資本金 | 積立金 | 農工債券 | 諸預金 | 貸付金 | 代理貸付 | 預け金 | 有価証券 | |
| 1898年 | 350,000 | 87,500 | 515 | - | 40,948 | 55,855 | - | 69,067 | 3,000 | 1,119 |
| 1899年 | 350,000 | 175,000 | 4,000 | - | 66,438 | 169,885 | - | 78,103 | 2,940 | 1,000 |
| 1900年 | 350,000 | 262,500 | 18,000 | - | 390,322 | 271,306 | - | 409,640 | 2,694 | 926 |
| 1901年 | 350,000 | 350,000 | 58,000 | - | 357,671 | 310,840 | - | 446,183 | 24,826 | 889 |
| 1902年 | 350,000 | 350,000 | 88,000 | - | 493,196 | 377,480 | - | 554,789 | 14,409 | 850 |
| 1903年 | 500,000 | 387,500 | 151,000 | - | 810,147 | 519,250 | - | 825,374 | 22,950 | 832 |
| 1904年 | 500,000 | 425,000 | 177,000 | - | 810,390 | 538,697 | - | 888,380 | 1,740 | 806 |
| 1905年 | 500,000 | 462,405 | 205,000 | - | 1,060,158 | 591,442 | - | 1,159,325 | 5,064 | 785 |
| 1906年 | 500,000 | 499,960 | 240,000 | - | 1,082,764 | 720,835 | - | 1,136,440 | 0 | 764 |
| 1907年 | 1,000,000 | 625,000 | 401,000 | - | 1,070,236 | 824,435 | - | 1,315,503 | 0 | 771 |
| 1908年 | 1,000,000 | 750,000 | 437,000 | - | 830,617 | 867,425 | - | 1,185,912 | 0 | 825 |
| 1909年 | 1,000,000 | 875,000 | 451,500 | - | 1,059,803 | 835,262 | 1,464,224 | 1,161,056 | 411,328 | 821 |
| 1910年 | 1,000,000 | 1,000,000 | 507,000 | 500,000 | 1,392,789 | 1,367,774 | 3,976,746 | 1,446,768 | 609,178 | 808※ |
| 1911年 | 1,000,000 | 1,000,000 | 560,000 | 2,830,000 | 1,044,432 | 3,335,948 | 6,727,940 | 1,740,867 | 240,597 | 784 |
| 1912年 | 2,000,000 | 1,500,000 | 890,000 | 5,330,000 | 1,431,803 | 6,667,868 | 7,523,079 | 2,495,888 | 50,778 | ? |
| 1913年 | 2,000,000 | 2,000,000 | 968,000 | 6,921,000 | 698,365 | 7,901,268 | 8,306,695 | 2,625,845 | 49,140 | 947 |

出所：東京府農工銀行「営業年度報告書」、『銀行会社要録』各版、決算広告各期

注：※上期の人数。

資金に限定されていた（第七条）。そして営業上の余裕金がある時は（1）有価証券（各種の国債証券地方債証券及勸業債券）の買入れ、（2）他銀行への預け金（農銀が他の銀行に預金をすること）が認められていた（第二三条）。

東京農銀では、設立当初農工債券を発行しておらず、資本金と定期預金が資金源泉であった。設立後の一九〇〇（明治三三）年末の大株主をみよう（表5）。顔ぶれに大きな変化はないが、田村と西川の持株数が増加している。その後、資本金は一九〇二年に払込が完了し、預金も堅調に増加し同年には資本金を上回った。資金運用のうち貸付金は、概ね資本金の範囲に収まっていた。初期の貸付金の内訳をみよう（表6）。一九〇〇年末の貸付金（年賦・定期貸付の合計）のうち六割程度は多摩地域で、東京市と隣接五郡あわせて四割弱であった。詳細な内訳は不明であるが、業種別で見ると農業と工業はほぼ拮抗していた。多摩の一件あたりの貸付金額は、圧倒的に少額であったが、一八九九年一月一日の『東京朝日新聞』には以下のような記述がある。

表5 東京府農工銀行100株以上株主（1900年末）

| 氏名 | 住所 | 株数 | 備考 |
|-----------|----------|--------|---|
| ▲東京府知事 | | 4,000 | |
| ▲東京市参事会 | | 598 | |
| 関根保太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 500 | 農業・葛飾銀行取締役・日本人造肥料監査役 |
| 田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 416 | 酒造業・青梅鉄道取締役・甲武鉄道取締役・青梅銀行監査役 |
| ●西川敬治 | 南多摩郡八王子町 | 250 | 東京府農工銀行取締役・八王子第七十八銀行頭取・八十九銀行監査役・甲武鉄道監査役 |
| 小澤太平 | 西多摩郡三田村 | 161 | 酒造業・氷川銀行取締役・羽村銀行監査役 |
| ▲西多摩郡大久野村 | | 137 | |
| 小澤芳重 | 西多摩郡三田村 | 125 | 青梅銀行頭取・青梅鉄道取締役 |
| 森田退蔵 | 西多摩郡熊川村 | 115 | 福生他十ヶ村村長 |
| 田島増太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 114 | 東京日本橋銀行常務取締役 |
| 斎藤愛之助 | 西多摩郡三田村 | 106 | |
| 宮部久 | 東京市下谷区 | 105 | 東京製絨社長・日本メリヤス監査役・内外商品販売監査役 |
| 井上隆治 | 東京市浅草区 | 104 | 利根運河監査役 |
| ●中島行孝 | 東京市牛込区 | 104 | 東京府農工銀行取締役・上毛馬車鉄道社長・日本石材・日本麦酒監査役 |
| ▲西多摩郡福生村 | | 103 | |
| 大西松次郎 | 南葛飾郡小松川村 | 100 | 農業 |
| 佐久間綱三郎 | 東京市牛込区 | 100 | 東洋移民合資会社業務担当社員 |
| | 株式数 | 17,500 | |
| | 株主数 | 1,000 | |

三多摩郡に貸付たる口数金額の割合に多きは同地方の営業区域中養蚕機業最も盛にして資金の需要頗る多きのみならず其中央市場とも云ふべき八王子町の前々年の火災に引続き織物仲買商破産の結果機業家の困憊甚しきより之れを救済すると同時に大に養蚕機業を改良発達せしむるが為めにして其他の各郡は重に耕作に従事し農業大いに盛なれども市に接近し居るを以て作物は直ちに市内に運搬販売するを得随て資金需要としては肥料の購入土質の改良等に過ぎず殖林及び開墾事業稀に見る所なり（東京府農工銀行営業概況）

出所：東京府農工銀行「第6期営業年度報告書」

注：●東京農銀役員・▲公共団体。備考は「日本全国諸会社役員録」、「日本紳士録」各版等による。

表6 東京府農工銀行貸付金地域別・借主別内訳

| | | 1900年末 | | | 1904年末 | | | 1909年末 | | | 1911年上期末 | | |
|-----|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-------|
| | | 口数 | 金額 | 割合 | 口数 | 金額 | 割合 | 口数 | 金額 | 割合 | 口数 | 金額 | 割合 |
| 地域別 | 東京市 | 46 | 57,672 | 21.3% | 53 | 90,002 | 16.7% | 82 | 470,397 | 55.1% | 194 | 1,422,928 | 71.9% |
| | 荏原郡 | 7 | 8,790 | 3.2% | 22 | 32,200 | 6.0% | 14 | 39,425 | 4.6% | 29 | 97,655 | 4.9% |
| | 豊多摩郡 | 6 | 10,170 | 3.7% | 30 | 19,803 | 3.7% | 28 | 41,567 | 4.9% | 38 | 32,449 | 1.6% |
| | 北豊島郡 | 3 | 6,734 | 2.5% | 46 | 31,800 | 5.9% | 42 | 36,287 | 4.3% | 67 | 86,041 | 4.3% |
| | 南足立郡 | — | — | — | 3 | 6,293 | 1.2% | 7 | 3,831 | 0.4% | 60 | 33,642 | 1.7% |
| | 南葛飾郡 | 4 | 16,792 | 6.2% | 34 | 57,762 | 10.7% | 37 | 46,568 | 5.5% | 86 | 84,221 | 4.3% |
| | 小計 | 20 | 42,486 | 15.7% | 135 | 147,858 | 27.4% | 128 | 167,678 | 19.7% | 280 | 334,008 | 16.9% |
| | 西多摩郡 | 127 | 53,305 | 19.6% | 312 | 74,825 | 13.9% | 300 | 53,205 | 6.2% | 320 | 70,839 | 3.6% |
| | 南多摩郡 | 89 | 38,219 | 14.1% | 348 | 125,329 | 23.3% | 341 | 93,989 | 11.0% | 312 | 83,828 | 4.2% |
| | 北多摩郡 | 104 | 79,620 | 29.3% | 256 | 98,005 | 18.2% | 240 | 50,338 | 5.9% | 190 | 67,990 | 3.4% |
| 小計 | 320 | 171,144 | 63.1% | 320 | 298,159 | 55.3% | 321 | 197,532 | 23.2% | 822 | 222,657 | 11.2% | |
| 大島 | — | — | — | 1 | 2,673 | 0.5% | 1 | 546 | 0.1% | — | — | — | |
| 合計 | 386 | 271,306 | 100.0% | 1,105 | 538,697 | 100.0% | 1,092 | 853,262 | 100.0% | 1,296 | 1,979,597 | 100.0% | |
| 借主別 | 農業者 | 236 | 119,538 | 44.1% | 786 | 299,953 | 55.7% | 814 | 304,066 | 35.6% | 943 | 793,189 | 40.1% |
| | 工業者 | 140 | 125,867 | 46.4% | 303 | 207,793 | 38.6% | 276 | 527,495 | 61.8% | 351 | 1,181,708 | 59.7% |
| | 公共団体 | — | — | — | 1 | 2,200 | 0.4% | — | — | — | — | — | |
| | 20人連帯 | 10 | 25,900 | 9.5% | 15 | 28,750 | 5.3% | 2 | 3,700 | 0.4% | 2 | 4,700 | 0.2% |

出所：東京府農工銀行「営業年度報告書」各期

貸付金は、当初は二〇〇三〇万円台であった。一方、余裕金運用の預け金は、貸付金を上回る金額であった。一九〇一年末の財産目録によれば、預け先は八王子第七十八銀行東京支店ほか九行の計一〇行であった。八王子第七十八銀行は、東京農銀大株主で役員の西川敬治が頭取をつとめる銀行であり、役員や株主の關係する銀行が預け先として選ばれていた可能性はある。また、有価証券はごく少額であった（『東京府農工銀行』『第八期營業年度報告書』）。

四 東京府農工銀行の發展

東京府農工銀行は、三五万円という少額の資本金で出發したが、一九〇三（明治三六）年、一九〇七年、一九一二年に相次いで増資を行い、一九一二年に資本金は二〇〇万円となった。またこの間には、一九一〇年より農工債券の發行を開始し、東京農銀の運用可能な資金量は飛躍的に増加した（前掲表4）。

増資に伴う株主構成の変化をみることにしたい。一九〇三年には、三五万から五〇万円へ一五万円の増資を行った（表7）。株主数は一九〇〇年末の九二六人

から一九〇三年末には八三二人に減少し、株主の集中が進展した（前掲表4）。前掲表2と比べると、大株主の多くが増資の際に株式の引き受けに応じている。西川敬治・田村半十郎の持株数が大幅に増加し、西川が個人では最大の株主となっている。

続いて一九〇七年には、五〇万円から一〇〇万円へと倍額の増資を行った。資料の制約から一九〇八年末の株主をみよう（表8）。関根保太郎の名前が消え、西川の持株数がさらに増加した。関根は、株式を全額手放していた。自身の關係した葛飾銀行の休業（一九〇八年二月）とその破綻処理が影響した可能性がある（『葛飾銀行休業後報』『東京朝日新聞』一九〇八年二月一九日）。また、東京農銀營業部長（後に取締役）の伊東鐮之助が大株主に登場している。伊東は、一八七〇年生まれで東京府庁に給仕として入り、初代頭取の松田秀雄の推薦もあって東京農銀の設立時に移籍をし、營業部長をつとめていた（光永真三編（一九〇八））。一九一〇年、東京農銀は、第一回の農工債券（五〇万円）の發行に踏み切った。債券の市中消化も首尾よく行ったことからその後も連続して發行した。前述の

表7 東京府農工銀行大株主（1150株以上）（1903年末）

| 氏名 | 住所 | 株数 | 備考 |
|-----------|----------|-------|---------------------------------|
| 東京府 | | 4,000 | |
| ●西川敬治 | 南多摩郡八王子町 | 1,034 | 東京府農工銀行取締役・八王子第七十八銀行頭取・甲武鉄道監査役 |
| ▲東京市 | | 927 | |
| 関根保太郎 | 南葛飾郡奥戸村 | 775 | 農業・日本人造肥料取締役・葛飾銀行取締役 |
| 田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 620 | 酒造業・青梅鉄道取締役・青梅銀行・多摩農業銀行・羽村銀行監査役 |
| ●伊東鏡之助 | 東京市牛込区 | 388 | 東京府農工銀行営業部長 |
| 島田富十郎 | 西多摩郡西多摩村 | 277 | 農業 |
| 小澤太平 | 西多摩郡三田村 | 250 | 酒造業・氷川銀行取締役・羽村銀行監査役 |
| ●中島行孝 | 東京市牛込区 | 226 | 東京府農工銀行取締役 |
| ▲西多摩郡大久野村 | | 212 | |
| ●橋本省吾 | 南葛飾郡瑞穂村 | 212 | 東京府農工銀行頭取 |
| ●加藤佐兵衛 | 東京市神田区 | 210 | 東京府農工銀行取締役 |
| ●岩崎宗吉 | 東京市浅草区 | 200 | 東京府農工銀行取締役 |
| 小澤芳重 | 西多摩郡三田村 | 194 | 青梅銀行頭取・青梅鉄道取締役 |
| 今井喜八 | 東京市浅草区 | 161 | 浅草銀行頭取・隅田川汽船会長・日本酒精製造監査役 |
| ▲西多摩郡福生村 | | 160 | |
| 大西松次郎 | 南葛飾郡小松川村 | 155 | 農業 |
| ●吉田良吉 | 南足立郡綾瀬村 | 155 | 東京府農工銀行監査役 |
| 齋藤榮治 | 西多摩郡三田村 | 155 | |
| ●谷岡慶治 | 荏原郡駒沢村 | 154 | 東京府農工銀行監査役 |
| | 株式数 | | 22,500 |
| | 株主数 | | 832 |

出所：東京府農工銀行「第12期営業年度報告書」

注：表5と同じ。

ように農工債券の発行額は、資本金の五倍であったから、増資すれば発行限度額も増大する。そこで、一九一二年には、さらに倍額の一〇〇万円の増資を行った。増資直後の一九一二年末には伊東鏡之助（東京農銀取締役）が五六〇六株で東京府・東京市を凌いで筆頭株主となっている（『銀行会社要録 一七版』）。

このことは、何を意味するのだろうか。翌一九一三年末の株主をみよう（表9）。目をひくのが、農工貯蓄銀行（以下、農工貯蓄と略記することがある）の圧倒的な存在である。東京農銀役員陣は、一九〇六年八月、醤油醸造業（ヤマサ醤油）の濱口儀兵衛が頭取をつとめていた家満佐貯蓄銀行（資本金三万円、東京市日本橋区）を買収して「農工貯蓄銀行」と改称した（資本金は二〇万円に増資）。一九〇七年末の株式数は四〇〇〇株、株主数は一五名であった。上位株主は、中島行孝（八七五株）、中山佐市（六三三株）、吉田良吉（五八三株）、森田退蔵（五八三株）であり東京農銀役員で固められていた（東京興信所『銀行会社要録 一二版』）。東京農銀の関連会社であり、店舗も東京農銀内に置かれ、当時本店のみの営業だった東京農銀と

表 8 東京府農工銀行大株主 (300株以上) (1908年末)

| 氏名 | 住所 | 株数 | 備考 |
|-----------|----------|--------|-------------------------------------|
| ▲東京府 | | 4,000 | |
| ●西川敬治 | 南多摩郡八王子町 | 2,353 | 東京府農工銀行・農工貯蓄銀行取締役 |
| ▲東京市 | | 2,039 | |
| ●伊東鏡之助 | 東京市牛込区 | 1,687 | 東京府農工銀行営業部長 |
| 田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 1,364 | 酒造業・青梅鉄道取締役 |
| ●森久保作蔵 | 南多摩郡七生村 | 634 | 東京府農工銀行取締役・衆議院議員・東京市参事会員 |
| ●中島行孝 | 東京市牛込区 | 629 | 前橋馬車鉄道社長・東京府農工銀行・農工貯蓄銀行頭取・東京株式取引所理事 |
| 島田富十郎 | 西多摩郡西多摩村 | 585 | 五日市貯蓄銀行監査役 |
| 小澤太平 | 西多摩郡三田村 | 550 | 酒造業・氷川銀行取締役・羽村銀行監査役 |
| 吉田金太郎 | 北豊島郡南千住町 | 541 | 東京府農工銀行監査役・千住木工所代表社員・東京農商銀行取締役 |
| 森田退蔵 | 西多摩郡熊川村 | 488 | 東京府農工銀行取締役 |
| ▲西多摩郡大久野村 | | 466 | |
| 今井喜八 | 東京市浅草区 | 464 | 質商・豊岡銀行取締役・千住吾妻汽船監査役 |
| 小澤芳重 | 西多摩郡三田村 | 459 | 青梅鉄道取締役 |
| 加藤佐兵衛 | 東京市神田区 | 458 | 東京府農工銀行取締役・萬世銀行常務取締役 |
| ▲南葛飾郡瑞穂村 | | 430 | |
| 吉岡栄蔵 | 西多摩郡石畑村 | 402 | 狭山商業銀行取締役 |
| 鈴木源太郎 | 東京市本所区 | 387 | 質商 |
| 大西松次郎 | 南葛飾郡小松川村 | 386 | 農業 |
| ▲西多摩郡福生村 | | 352 | |
| ▲西多摩郡三田村 | | 352 | |
| 吉田良吉 | 南足立郡綾瀬村 | 341 | 千住銀行頭取・農工貯蓄銀行取締役・東京織物取締役 |
| 佐藤茂兵衛 | 北豊島郡南千住町 | 325 | 南千住町長・東京農商銀行頭取 |
| ▲荏原郡玉川村 | | 308 | |
| 磯村久兵衛 | 東京市神田区 | 306 | 質商・昌平銀行監査役 |
| 冠よし | 東京市下谷区 | 302 | 質商 |
| | 株式数 | 825 | |
| | 株主数 | 50,000 | |

出所：東京府農工銀行「第22期営業年度報告書」

注：表5と同じ。

図 1



出所：『東京朝日新聞』1909年5月11日

は異なり、深川・神田など市内に複数の支店を置いた(図1)。伊東は、一九一三年一月に亡くなったため、伊東の死後に所有株式の大半を農工貯蓄に譲渡したものである(『東京朝日新聞』一九一三年一月一七日)。また、長らく大株主だった西川敬治は、八王子第七十八銀行の破綻処理もあってか株式を手放し、孫の正治・保治が大株主となっている(八王子市史編集委員会(二〇一六))。

表9 東京府農工銀行大株主（700株以上）（1913年末）

| 氏名 | 住所 | 株数 | 備考 |
|-----------|----------|---------|----------------------|
| ▲東京府 | | 4,000 | |
| 農工貯蓄銀行 | | 3,776 | 農工貯蓄銀行取締役森豊之助名義 |
| ▲東京市 | | 3,690 | |
| 西川正治 | 南多摩郡八王子町 | 3,203 | 織物問屋西川商店代表社員 |
| ●中山佐市 | 東京市麻布区 | 2,974 | 東京府農工銀行頭取・農工貯蓄銀行取締役 |
| ●中島行孝 | 東京市牛込区 | 1,258 | 東京府農工銀行取締役・農工貯蓄銀行頭取 |
| 小澤太平 | 西多摩郡三田村 | 1,196 | 酒造業・青梅製氷社長 |
| ●森田退蔵 | 西多摩郡熊川村 | 1,108 | 東京府農工銀行取締役・農工貯蓄銀行取締役 |
| 津村重舎 | 東京市日本橋区 | 1,054 | 日本売薬監査役 |
| 吉田金太郎 | 北豊島郡南千住町 | 1,039 | 東京府農工銀行監査役 |
| 田村半十郎 | 西多摩郡福生村 | 1,000 | 酒造業・青梅銀行監査役・青梅鉄道取締役 |
| 山田喜助 | 東京市深川区 | 1,000 | 木場銀行取締役 |
| 大野利左衛門 | 東京市神田区 | 903 | |
| 大西松次郎 | 南葛飾郡小松川村 | 830 | 農業 |
| 鈴木源太郎 | 東京市本所区 | 774 | |
| ▲西多摩郡大久野村 | | 750 | |
| 千澤専助 | 東京市下谷区 | 720 | 下谷銀行・東洋貯蓄銀行頭取 |
| ●森豊之助 | 東京市芝区 | 720 | 農工貯蓄銀行取締役・東京府農工銀行支配人 |
| 西川保治 | 南多摩郡八王子町 | 714 | 織物問屋西川商店代表社員 |
| ▲西多摩郡三田村 | | 704 | |
| 長谷川金太郎 | 東京市神田区 | 702 | 土木建築請負業 |
| 株式数 | | 100,000 | |
| 株主数 | | 947 | |

出所：東京府農工銀行「第32期営業年度報告書」

注：表5と同じ。

小川功（二〇二一）は、農工貯蓄を東京農銀の「規制外の」ノンバンク的「機関銀行」と評している。当時、「農工銀行法」の制約下にある農銀に比べ、貯蓄銀行の規制はずつと緩かった。中山佐市らは、東京農銀の資金を農工貯蓄へ転貸して運用したり（東京農銀の預け金はその経路）、自分達の支配する農工貯蓄に東京農銀の株式を所有させることで、東京農銀を安定的に支配しようとしたものと思われる。

こうした資金の充実を受けて資金運用のあり方も変化した。貸付金は、一九一〇年には一〇〇万円を超え、その後一九一三年には七九〇万円に到達した（前掲表4）。また、余裕金運用の預け金も二〇〇万円を超え、所有有価証券も増加した（一九一三年末は全額国債（甲号五分利公債））。

貸付金の内訳をみよう（前掲表6）。一九〇九年末には、過半が東京市内の貸付となり、職業別でも工業者の比率が高まっている。多摩の貸付金額自体は二〇〇万円前後の小口の貸付で大きな変化はなかったが、東京市内の貸付は一層増加した。農工債券発行や一九一年に貸付目的制限が撤廃されるとさらにその傾向に拍車がかかり、東京農銀は不動産金融を中心とする都市農工銀行になっていく。

おわりに

以上、東京府農工銀行の設立と初期の経営について、多摩との関係に注目しながら、基礎的な資料から概観した。初期の東京農銀にとって、多摩の資産家や町村の存在が想像以上に大きかったことが確認できた。とりわけ、西多摩郡の田村半十郎、小澤太平、森田退蔵らの役割は大きく、彼らの影響もあり西多摩郡内の村々は、多額の基本財産を東京農銀株式に投じたと思われる。東京府のバックアップを受けた特殊銀行の株式という点で安定的な資産でもあったが、農業関係の長期資金を供給する東京農銀への大きな期待を反映した

ものといえよう。

増資の過程で、東京農銀は、多摩を中心とした郡部の大株主が順に役員となる経営形態から中山佐市らの言わば「東京農銀プロパー」による経営へと大きく転換していった。資力の増大や法改正もあり、次第に東京農銀は、郡部から市街地の金融へシフトしていった。

その後、福生の森田退蔵は、一時頭取をとめるなど東京農銀の中核で活動する。一九二〇年の戦後反動恐慌時には農工貯蓄が破綻するなど、東京農銀の経営も大きく動揺することになる。第一次大戦期以降の東京農銀、及び農工貯蓄については、別稿で検討したい。

【参考文献】

- 五十嵐重郎編（一九〇九）『房総人名辞書』千葉毎日新聞社
- 池上和夫（一九七三）「政党と農工銀行」『二橋論叢』第七〇巻
第三号
- 伊藤修・齊藤直編（二〇一九）『産業経営史シリーズ一 金融業』日本経営史研究所
- 植田欣次（二〇一一）『日本不動産金融史』学術出版会
- 小川功（二〇二二）「明治末期の鉄道請負業者の多角化リスク」
滋賀大学『彦根論叢』第四二六号
- 小島庸平（二〇二二）「多摩農業銀行の設立と立川進出」『多摩のあゆみ』第一八三号
- 杉本正幸（一九二四）『全国農工銀行発達史』全国農工銀行発達史研究所
- 八王子市史編集委員会（二〇一六）『新八王子市史 通史編五
近現代上』八王子市
- 早川大介（二〇二二）「新潟県農工銀行の設立と展開」愛知大学『経済論集』第一八九号
- 早川大介（二〇一八）「愛知県農工銀行の日本勧業銀行への合併に関する資料」『愛知県史研究』第二二二号
- 早川大介（二〇二二）「戦前多摩の資産家と金融機関」『多摩のあゆみ』第一八六号

光永真三編（一九〇八）『実業界之柱礎』日本電報通信社

謝辞

本稿作成にあたり、人物情報の調査に関して、山田兼一郎氏（たましん地域文化財団 歴史資料室 学芸員）のお世話になった。令和四年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）「戦前期日本の銀行資本金と経営行動・銀行パネル・データベースの構築と分析研究」（課題番号・22K01602、研究代表者・三浦一輝）の成果の一部である



はやかわ だいすけ

愛知大学経済学部教授

愛知県名古屋市在住